



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
 コード番号 3923 URL http://www.rakus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 松嶋 祥文 TEL 03 (5362) 3650
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,148	—	289	—	287	—	197	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 190百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.44	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の数値及び平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,917	2,383	81.7
28年3月期	3,107	2,247	72.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,383百万円 28年3月期 2,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.80	4.80
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.05	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を決議しております。平成29年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成28年3月期につきましては、当該分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,300	18.3	246	△35.8	246	△35.7	172	△32.3	7.59
通期	4,782	17.3	812	3.5	816	5.0	573	8.9	25.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を決議しております。これに伴い1株当たり四半期（当期）純利益の予想値は当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	11,326,000株	28年3月期	11,326,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	11,326,000株	28年3月期1Q	－株

（注）当社は、平成28年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当連結会計年度の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善傾向が継続し、設備投資についても持ち直しの動きがみられる一方で、企業収益の改善に足踏みがみられる等、弱さもみられるが回復基調が継続しております。一方で、海外経済の景気が下振れするリスクが高まる等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループがクラウド事業及びIT人材事業を展開する情報通信サービス市場におきましては、企業の旺盛なIT投資姿勢が継続しており、市場の拡大が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループは経営方針として「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を掲げ、成長加速を実現するための投資を強化してまいりました。

具体的には、次期主力サービスと位置付けるクラウド経費精算システム「楽楽精算」の導入社数及び売上高の拡大を目的とした、営業人員の増強とマーケティング強化に加え、顧客の利便性向上が見込まれるアライアンスの締結を行う等積極的な拡販活動に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,148,416千円、営業利益は289,970千円、経常利益は287,438千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は197,491千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. クラウド事業

クラウド事業は、マーケティングの強化に加え、営業人員の増員と既存サービスの機能改善を持続的に行う等積極的な成長投資を行いました。また、販売代理店の開拓や提携を通じた効率的な営業活動に努めました。以上の結果、売上高795,400千円、セグメント利益は243,885千円となりました。

b. IT人材事業

IT人材事業は、企業収益の改善に伴うIT投資の増加や、慢性的なITエンジニア不足を背景に稼働人員数が増加いたしました。以上の結果、売上高は353,015千円、セグメント利益は46,085千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,553,575千円となり、前連結会計年度末に比べて199,238千円減少いたしました。主な要因は、売掛金が24,839千円増加したものの、現金及び預金が167,129千円、繰延税金資産が53,447千円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は363,680千円となり、前連結会計年度末に比べて8,677千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品が9,574千円、増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,917,256千円となり、前連結会計年度末に比べ190,561千円減少いたしました。

b. 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は533,488千円となり、前連結会計年度末に比べて326,728千円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金が66,583千円増加したものの、未払法人税等が215,484円、未払費用が193,547千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は533,488千円となり、前連結会計年度末に比べ326,728千円減少いたしました。

c. 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,383,767千円となり、前連結会計年度末に比べ136,167千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により54,364千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、197,491千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、平成28年5月13日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却費の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額175,038千円を未払費用に含めて計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,507	1,880,377
売掛金	559,546	584,386
商品	6,335	5,611
仕掛品	4,517	937
繰延税金資産	85,606	32,159
その他	56,579	57,524
貸倒引当金	△7,278	△7,421
流動資産合計	2,752,814	2,553,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,637	36,807
工具、器具及び備品(純額)	81,670	91,244
有形固定資産合計	124,307	128,051
無形固定資産		
ソフトウェア	16,370	17,007
無形固定資産合計	16,370	17,007
投資その他の資産		
差入保証金	97,335	96,785
繰延税金資産	115,979	121,052
その他	7,610	6,004
貸倒引当金	△6,600	△5,219
投資その他の資産合計	214,324	218,622
固定資産合計	355,003	363,680
資産合計	3,107,817	2,917,256

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220	196
未払金	180,326	140,226
未払費用	203,988	10,441
未払法人税等	262,796	47,312
未払消費税等	75,268	72,197
前受金	118,932	123,874
賞与引当金	—	66,583
その他	18,682	72,655
流動負債合計	860,217	533,488
負債合計	860,217	533,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	1,559,359	1,702,485
株主資本合計	2,245,765	2,388,891
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△449	△3,024
為替換算調整勘定	2,284	△2,099
その他の包括利益累計額合計	1,835	△5,124
純資産合計	2,247,600	2,383,767
負債純資産合計	3,107,817	2,917,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,148,416
売上原価	431,719
売上総利益	716,696
販売費及び一般管理費	426,726
営業利益	289,970
営業外収益	
受取利息	0
その他	9
営業外収益合計	9
営業外費用	
為替差損	2,531
その他	10
営業外費用合計	2,541
経常利益	287,438
特別損失	
固定資産除却損	74
特別損失合計	74
税金等調整前四半期純利益	287,364
法人税、住民税及び事業税	40,349
法人税等調整額	49,523
法人税等合計	89,872
四半期純利益	197,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,491

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	197,491
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△2,575
為替換算調整勘定	△4,384
その他の包括利益合計	△6,959
四半期包括利益	190,532
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	190,532

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	795,400	353,015	1,148,416	1,148,416
計	795,400	353,015	1,148,416	1,148,416
セグメント利益	243,885	46,085	289,970	289,970

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

平成28年9月30日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,326,000株
今回の分割により増加する株式数	11,326,000株
株式分割後の発行済株式総数	22,652,000株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	平成28年9月15日(木)
基準日	平成28年9月30日(金)
効力発生日	平成28年10月1日(土)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.72円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。